

# SDGs達成を加速化する ファイナンスとイノベーション

国連開発計画(UNDP)総裁

アヒム・シュタイナー

Achim Steiner



## Society 5.0への期待

SDGs(持続可能な開発目標)は2030年の達成を目指すものであるが、世界各国を訪れて感じるのは、どの国でも民間セクターはSDGsを目標としてだけでなく喫緊かつ実践的な課題としてとらえていることである。SDGsには、達成されないまま放置されれば将来のビジネスの成功にとって阻害要因となり得る重大なリスクが要約されているからである。

同様に、経団連、そして日本全体がSociety 5.0の実現を目指すに至った思考プロセスも、身近な危機感から社会の改善の必要性につながっている。Society 5.0は、ビジネスや経済面で未来への新たな道筋を実現していくとい

う観点から生まれているため、社会全体の枠組みを支える政府と民間主導の経済の間をつなぐ強固な懸け橋となっている。

## SDGs達成に向けて必要な イノベティブ・ファイナンス

SDGsの17目標を達成するだけの資金が存在するかどうかということだけでいえば、世界には十分な富・金融資源が存在している。課題は、資金をどのような技術や製品に投資するか、それがSDGsの課題解決ときちんと整合しているかという点である。

技術の進化とともに、現在、私たちは従来とは全く違う可能性を秘めた世界に生きている。その可能性をもってすれば、社会のトランスフォーメーション(変革)は、「必要」だっ

た時代とは違い、私たちに大きな「機会」をもたらすものではないかと考える。SDGsの達成は可能であるともっと信じてみようと思う。

## SDGファイナンスの加速化 に向けたUNDPの挑戦

UNDPは、170カ国・地域で活動を展開する国連機関のなかでも最大のネットワークを持つ組織として、各国政府と毎日のように協働し、革新的な政策実行に向けて支援を行っている。例えばエネルギー政策、産業政策、都市政策等の面で、世界中のベストプラクティスやベストイノベーションを共有し、結び付ける役割を果たしている。この機能をSDGs達成に向けて強化するため、UNDP

Pとしても変革を進めている。

具体的には、民間セクターからの資金投資、株式投資、企業による新しい技術・ビジネスモデル・製品への投資が、SDGs達成の成否を分けることを念頭に、さまざまなアクターの投資をSDGs達成につなげる手助けをする「金融セクターハブ」をUNDP内に創設した。これは世界の公的資金以外の資金もSDGs達成に不可欠であるという認識に基づくものである。

例えば、UNDPでは多くの国において民間セクターと協働し、仮想通貨の導入を支援している。また、イスラム金融と連携し、初の試みとしてインドネシアにおける「イスラム債版グリーンボンド」を起債、10億ドルの投資を生んでいる。従来は限られた人々しか利用できなかった銀行口座も、デジタル金融の新しい技術を使って、スマートフォンをプラットフォームにたくさんの人々が身近に銀行取引に参加できるようになった。

また、SDGsに資する民間投資を促進するための「SDGインパクト」という取り組みも立ち上げた。金融業界の人たちに、SDGsに関連する分野への投資が拡大しにくい理由を聞いたところ、投資のインパクトに関する判断基準がなく、その測定や評価に苦心しているということだった。また、同時に、途上国の市場にどのような投資機会やリスクがあるかわからない、という疑問も投げかけられた。これは直接民間投資が途上国に向かわな

い理由とも共通する。そこで、UNDPとして、民間セクターがSDGsの達成に向けてより投資しやすい環境・枠組みをつくるべく、レポートディング、ベンチマーキングにかかわる多様な組織が参画して、SDGs投資の目標設定やインパクト測定・評価、レポートイング等に関するグローバル基準である「SDGインパクト」を策定しようとしており、近々発表予定である(2019年9月に素案が公表され、コメントを受付中)。あわせて、同基準を基に、第三者機関によるSDGインパクト・シール(認証)が発行される。こうした活動を通じて、2030年までには私たちは新たに6兆ドル規模の投資をSDGs達成に資する取り組みに呼び込めるのではないかと期待している。

### SDGs達成を加速化するUNDP内の改革

各国政府やUNDPを含む公的機関は、規制や公共政策が社会の発展を可能にすると考えてきた。しかしながら、今や、テックカンパニー、スタートアップ、あるいは10年前には全く想定し得なかった新しいビジネスモデルなど、途上国や社会の開発はあらゆる方向からもたらされている。したがって私のUNDP総裁としての目標は、国連の一機関であるUNDPを、各国政府と協働して公共政策を行うビジネスモデルから、政府だけでなく社会を取り巻きさまざまなアクターが集まり

社会を素晴らしいアイデアで変革し得るエコシステムへと変えていくことである。

その試みの1つとして、2019年1月に世界60カ国で同時に「アクセラレーター・ラボ」を立ち上げた。これはイノベーション・スクールや起業家育成支援機関に着想を得ているが、イノベーションそのものが目的ではない。各国におけるSDGsの各目標達成を加速したり、パリ協定の履行を目指したり、各国の政策実現に必要なイノベーションを実験しながら、知見・知識、技術を共有して規模を拡大していく取り組みである。現地で採用される能力あるスタッフをコーディネートに据え、多様な専門家が参画するかたちになっている。60カ国に設置した私たちのチームを介して、未来の開発の中心に据えられていくべき全く新しいソリューションの発見や、全く新しいスキルの実践に意図的に取り組んでいく。

これが成功すれば、開発分野における世界で最も大規模かつスピード感のある学びと共有のネットワークを構築できるかもしれない。そして、そのリソースを2018年秋に締結した経団連とのパートナーシップにも活用していきたいと考えている。私は経団連との協力が高い関心を持っている。なぜならば、連携によって互いに良い活動ができるのみならず、世界、とりわけ途上国の開発課題解決に資するリソースや知見を各国が活用できるようになるからである。

※本稿は、2019年7月15日、経団連SDGsミッションがニューヨークを訪問した際  
に共催したシンポジウムにおける講演内容を抜粋のうえ、経団連事務局が作成